

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 アイディーユー

上場取引所 東

コード番号 8922 URL <http://www.idu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 奥田 広志

TEL 06-4391-2001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,313	—	△1,511	—	△1,764	—	△1,948	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△7,463.33	—
21年3月期第3四半期	—	—

※平成21年3月期は決算期変更(8月から3月)による7ヶ月の変則決算であったため、前年同四半期の連結業績および対前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細は2ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. その他特記事項をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,581	—	1,274	—	11.3	2,930.42
21年3月期	14,591	—	1,990	—	13.3	7,843.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,194百万円 21年3月期 1,943百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,530	—	△988	—	△1,378	—	△1,800	—	△6,895.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※平成21年3月期は決算期変更(8月から3月)による7ヶ月の変則決算であったため、通期業績の増減率は記載しておりません。詳細は2ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. その他特記事項をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
※詳細は4ページ、4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

※詳細は4ページ、4. その他をご参照ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	407,738株	21年3月期	247,793株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2株	21年3月期	2株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	261,056株	21年3月期第3四半期	247,791株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 2. その他特記事項

当社の前連結会計年度は決算期変更(8月から3月)に伴う7ヶ月間の変則決算となっており、これに伴い前第3四半期決算につきましては、第3四半期報告書の提出を省略しているとともに、会計監査人による監査レビューは実施されておりません。このため、当第3四半期決算短信に含まれる前年同四半期における連結業績および対前年同四半期比較を記載しておりません。投資家の皆様にはご不便をお掛け致しますが、ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴う7ヶ月間の変則決算であったため、文中にある売上高、営業損益、経常損益、四半期純損益の前年同期比較を記載していません。

文中の将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の力強い回復を背景に一部に輸出や生産の回復傾向が見られましたが、米国経済の動向や国内のデフレの進行、雇用・所得を巡る環境悪化から、個人消費をはじめとする需要の低迷が続き、未だ予断を許さない状況が続いております。

不動産業界におきましては、企業の費用削減を目的とした事業所の縮小・拠点の集約等の影響を受け、特に商業地における地価の下落、空室率の上昇がより一層顕著となるなど、オフィス需要の回復や賃料水準は弱含みで推移いたしました。一方、住宅市場においては、販売価格の調整や住宅ローン減税などの経済政策の下支えもあって、一部に回復の兆しが見られましたが、实体经济の先行き不透明感から本格的な需要回復には至っており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、財務基盤の健全化と強化を喫緊の経営課題として取り組んでおり、平成21年12月25日にN I Sバリューアップ・ファンド3号投資事業組合を割当先として新株式および新株予約権の発行による第三者割当増資を実施するとともに、固定費等のコスト削減を実践することでコスト体質の改善を図ってまいりました。当第3四半期連結会計期間におきましては、収益基盤の構造改革の大きな柱となる次世代システムの開発に焦点を合わせ、安定収益確保の実現に向けた体制強化に注力してまいりました。その結果、収益面では出遅れを見せている状況となり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,313百万円、営業損失1,511百万円、経常損失1,764百万円、四半期純損失1,948百万円となりました。

#### (セグメント別の状況)

事業の種類別セグメントの業績（外部売上高）は次のとおりです。

また、当社グループは当連結会計年度より事業区分の方法の変更を実施しております。変更の内容は13ページ5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕に記載のとおりであります。

##### 「電子取引事業」

従来からのマザーズオークションにおける月額会費収入等に加え、現状のマザーズオークションをより進化させた取引所システムの開発を行っております。まずは静岡県建協会による静岡不動産取引所を初めとして、今後、不動産取引所システムの全国展開を進めてまいります。しかしながら当該システムにおける顕著な収益化については来期以降となり、その結果、売上高64百万円、営業損失829百万円となりました。

##### 「空間情報事業」

空間情報事業では、ユーザーに対して利便性が高く、より有用な情報の提供を行うため、不動産情報のみならず、あらゆる空間情報を地図上に地層のようにデータベース化できるGISエンジンの開発を行いました。当社といたしましては、これまでにない利便性が高い情報サービスの提供が可能となると確信いたしております。しかしながら当該システムにおける収益化については、来期以降となり、その結果、売上高2百万円、営業損失230百万円となりました。

##### 「業務支援事業」

不動産市況の低迷による企業収益の回復の遅れは依然として継続しており、当社といたしましても従来から手がけておりました不動産流動化案件について、クロージング日が期ずれをいたしました。その結果、売上高116百万円、営業損失153百万円となりました。

##### 「賃貸事業」

収益基盤のボトムアップを目指し、リーシング活動の強化と固定収入の確保を推進してまいりました。その結果、安定感のある収益性が如実に表れることとなり、売上高929百万円、営業利益71百万円となりました。

##### 「その他の事業」

低迷が続いております当社グループ会社保有のゴルフ場運営等におきまして、依然として集客力の改善には至らず、売上高201百万円、営業損失52百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、10,581百万円（前連結会計年度末比4,009百万円の減少）となりました。主な要因は借入金の返済等による現金及び預金の減少1,637百万円、連結子会社の連結範囲の変更等に伴うたな卸資産の減少623百万円、本店および東京事務所移転等に伴う有形・無形固定資産の除売却による減少229百万円、投資有価証券の売却および差入保証金の返還等に伴う減少752百万円等であります。

当第3四半期連結累計期間末における負債は9,307百万円（前連結会計年度末比3,293百万円の減少）となりました。主な要因は借入金の返済および社債の償還による減少2,978百万円、納税による未払法人税等の減少36百万円、一部の賃貸物件における契約解除に伴う長期預り保証金の返還による減少212百万円等であります。

当第3四半期連結累計期間末における純資産は1,274百万円（前連結会計年度末比716百万円の減少）となりました。主な要因は四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少1,948百万円、第三者割当増資および新株予約権の払込による資本金等の増加1,076百万円、投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の増加248百万円等であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の13.3%から11.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,823百万円減少の988百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間において使用した資金は1,313百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失1,942百万円の計上、有利子負債に係る利息の支払額209百万円、減価償却費の計上524百万円、減損損失の計上76百万円、事務所移転費用の支払額75百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第3四半期連結累計期間における資金の増加は909百万円となりました。主な要因は、投資有価証券および有形・無形固定資産の売却による収入708百万円、貸付金の回収による収入299百万円、差入保証金の回収による収入201百万円、定期預金の預入による支出300百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第3四半期連結累計期間において使用した資金は1,200百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済および社債の償還による支出2,848百万円、短期借入金の純増加額640百万円、株式および新株予約権の発行による収入1,076百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきまして、当第3四半期累計期間の業績は概ね計画通り推移しており、平成21年11月12日に公表の業績予想からは変更ありません。今後も厳しい事業環境が続くものと予想され、景気の深刻化の動向によって通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示致します。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても1,511百万円の営業損失、1,764百万円の経常損失、1,948百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営計画について

当社グループは、こうした経営成績と脆弱な財務基盤を踏まえ当該状況の解消を図るべく、以下の施策からなる『リバイバルプラン』を公表いたしました。

- (1) これまで培ってきた情報(空間情報・不動産)ソリューションテクノロジーを活用し従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」の開設による収益改善
- (2) 情報ソリューションプロバイダーとして、情報ソリューションテクノロジー提供の多様化を図り販路の拡大と収益の最大化を実現
- (3) 人件費、事務所経費等、固定費の削減によるコスト体質を改善し事業基盤の安定化を実現
- (4) 資本増強等、資金調達を推進することによる自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実現

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、発行登録における第三者割当増資の実施による資本増強、経営合理化に伴う人員整理および事務所移転等、固定費の削減によるコスト体質の改善を図るなど、本プランを具体的に実践しており、当該状況の解消に向け邁進しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,307	2,944
売掛金	21	13
有価証券	—	3
たな卸資産	14	637
その他	266	527
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	1,609	4,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,715	2,976
工具、器具及び備品（純額）	135	210
土地	3,674	3,722
その他（純額）	2	4
有形固定資産合計	6,527	6,913
無形固定資産		
ソフトウェア	1,362	754
その他	417	1,356
無形固定資産合計	1,780	2,111
投資その他の資産		
投資有価証券	258	620
差入保証金	311	701
その他	179	266
貸倒引当金	△85	△142
投資その他の資産合計	664	1,445
固定資産合計	8,972	10,470
資産合計	10,581	14,591
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,640	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,872	5,170
1年内償還予定の社債	—	80
未払金	207	203
未払法人税等	6	43
関係会社整理損失引当金	362	300
その他	113	291
流動負債合計	4,202	7,088
固定負債		
長期借入金	4,672	4,912
長期預り保証金	364	576
その他	68	23
固定負債合計	5,104	5,512
負債合計	9,307	12,601

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,305	13,889
資本剰余金	498	13,521
利益剰余金	△1,563	△25,220
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,238	2,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△246
繰延ヘッジ損益	△45	—
評価・換算差額等合計	△43	△246
新株予約権	79	—
少数株主持分	—	47
純資産合計	1,274	1,990
負債純資産合計	10,581	14,591

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,313
売上原価	1,486
売上総損失(△)	△172
販売費及び一般管理費	1,338
営業損失(△)	△1,511
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	0
投資事業組合運用益	1
その他	15
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	204
株式交付費	42
支払手数料	24
その他	8
営業外費用合計	279
経常損失(△)	△1,764
特別利益	
投資有価証券売却益	3
負ののれん発生益	47
その他	26
特別利益合計	76
特別損失	
固定資産除却損	25
減損損失	76
関係会社整理損失引当金繰入額	62
特別退職金	26
事務所移転費用	61
その他	3
特別損失合計	254
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,942
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等合計	5
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,948
四半期純損失(△)	△1,948

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	372
売上原価	428
売上総損失(△)	△56
販売費及び一般管理費	330
営業損失(△)	△387
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
未払配当金除斥益	4
その他	1
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	71
株式交付費	15
その他	1
営業外費用合計	88
経常損失(△)	△467
特別利益	
貸倒引当金戻入額	200
その他	16
特別利益合計	216
特別損失	
事務所移転費用	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△250
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等合計	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252
四半期純損失(△)	△252

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,942
減価償却費	524
減損損失	76
負ののれん発生益	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	3
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	62
長期前払費用償却額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	204
株式交付費	42
固定資産除却損	25
特別退職金	26
事務所移転費用	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45
預り保証金の増減額 (△は減少)	△23
未払金の増減額 (△は減少)	△44
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28
その他	50
小計	△985
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△209
法人税等の支払額	△7
法人税等の還付額	8
特別退職金の支払額	△52
事務所移転費用の支払額	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有価証券の取得による支出	△3
有価証券の売却による収入	7
有形固定資産の取得による支出	△35
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△95
無形固定資産の売却による収入	89
投資有価証券の売却による収入	605
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	299
差入保証金の差入による支出	△1
差入保証金の回収による収入	201
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	909

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	640
長期借入金の返済による支出	△2,768
社債の償還による支出	△80
株式の発行による収入	996
株式交付費の支出	△42
新株予約権の発行による収入	79
配当金の支払額	△1
その他	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,812
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220
現金及び現金同等物の四半期末残高	988

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

##### 1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても1,511百万円の営業損失、1,764百万円の経常損失、1,948百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

##### 2. 当該状況の解消のための経営計画について

当社グループは、こうした経営成績と脆弱な財務基盤を踏まえ当該状況の解消を図るべく、以下の施策からなる『リバイバルプラン』を公表いたしました。

- (1)これまで培ってきた情報(空間情報・不動産)ソリューションテクノロジーを活用し従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」の開設による収益改善
- (2)情報ソリューションプロバイダーとして、情報ソリューションテクノロジー提供の多様化を図り販路の拡大と収益の最大化を実現
- (3)人件費、事務所経費等、固定費の削減によるコスト体質を改善し事業基盤の安定化を実現
- (4)資本増強等、資金調達を推進することによる自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実現

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、発行登録における第三者割当増資の実施による資本増強、経営合理化に伴う人員整理および事務所移転等、固定費の削減によるコスト体質の改善を図るなど、本プランを具体的に実践しており、当該状況の解消に向け邁進しております。

##### 3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

(注) 前連結会計年度における第3四半期連結累計期間の〔事業の種類別セグメント情報〕、〔所在地別セグメント情報〕、〔海外売上高〕は記載しておりません。詳細については2ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. その他特記事項をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電子取引 事業 (百万円)	空間情報 事業 (百万円)	業務支援 事業 (百万円)	賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	64	2	116	929	201	1,313	—	1,313
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64	2	116	929	201	1,313	—	1,313
営業損失(△)	△829	△230	△153	71	△52	△1,194	△316	△1,511

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

電子取引事業	不動産ソリューションシステムの提供およびライセンス販売
空間情報事業	地図検索ポータルサイトによる広告業務および都市映像データベースのライセンス販売
業務支援事業	不動産取引における一般仲介による媒介業務およびアドバイザー業務
賃貸事業	土地建物の賃貸業務
その他の事業	保有不動産の売却業務、その他不動産オペレーティング業務

3. 事業区分の方法の変更

経営重点施策であります『リバイバルプラン』に基づき、収益基盤および財務基盤の強化と拡充に努めた事業展開を実施するべく、これまで以上に各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと変更いたしました。これに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために第1四半期連結累計期間より事業区分の方法を変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(1) 増資

当社グループは、平成21年6月29日付で、Generation Capital Ltd.、全宅ファイナンス株式会社、全宅住宅ローン株式会社およびJR Asset Management Co.,Ltd.を引受先とする第三者割当増資の払込を受けました。また、平成21年8月7日付で、国際航業ホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資の払込を受けました。さらに、平成21年12月25日付で、N I S バリュースアップ・ファンド3号投資事業組合を引受先とする第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が498百万円、資本準備金が498百万円増加しました。

(2) 減資

当社グループは、平成21年7月30日付で、欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が12,082百万円、資本準備金が13,035百万円、その他資本剰余金が486百万円それぞれ減少し、利益剰余金が25,604百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,305百万円、資本剰余金が498百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。